資料1

平成３０年度の取組及び今後の予定

平成31年3月13日

内閣府
政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

３０年後半の取組みと３１年の取組み

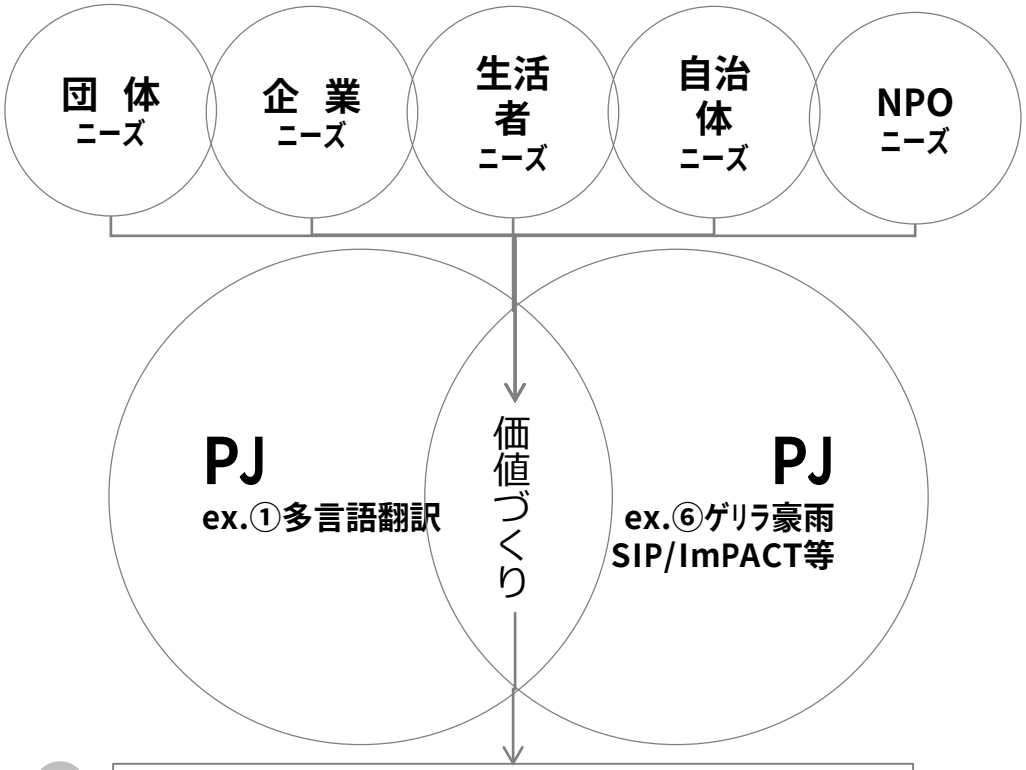
実用化に向けた働きかけと仕込み

- 2019年４月で実装の見込みが立つPJの絞込み
- 全PJと連携し，
  組織委員会・都準備局などレガシーづくりを目指す
  関係機関への実用化に向けた働きかけと仕込みを実施
- 働きかけと仕込みの中で浮き上がってきたニーズ（単独PJでは対応できない）から，右記のPJ連携に至っている
- 仕込みの成果は，大会諸施策が決定してくる今春以降に報告予定

- 引き続き，記事化／ニュース化／番組化に向けた国内外マスコミへの働きかけ

実用化に向けた高付加価値化

- ニーズを踏まえた付加価値の高いサービス提供を目指す
- 本事業のPJに関わらず2020年に実用可能な技術を複合化
- 2020年に実装・実用化できるよう関係機関に働きかける



ex目標：22ヵ国語で災害情報を提供し安全確保

技術の複合で付加価値化

実用化とショーケース化へのステージへ

■各プロジェクトは事業計画に沿って2020年に向けた実用化とショーケース化を推進

・各プロジェクトの技術開発は概ね達成．実用化とショーケース化の施策を強化

■国内外に向け，取りまとめて情報発信を行う施策を検討

■国内外マスコミへのプロモーション

・マスコミ関係者の意見を参考に、各プロジェクトの実用化やショーケース化に向けたプロモーションを積極推進

■2019年のラグビーWCで，実装化･実用化できるものは積極的に導入を図る

(月) H31(2019)年度 H32年度

03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 01 02 03 04

▼03月13日推進会議　▼推進会議（07～09月頃）　▼推進会議（12～02月頃予定）

大会諸施策決定加速▼----------

大会への準備が加速▼----------

●各プロジェクトの推進と実用化・ショーケース化に向けた施策推進

- 事業計画に沿って計画を具体化して推進
- 組織委員会・都準備局などレガシー担当機関への実用化に向けた働きかけの継続
- 先端科学技術の導入に興味のある企業や自治体等に向けた情報提供の継続
- 各PJ，09月を目処に出口と出口に向けた工程を明示

●2020年までの国内外向け情報発信とマスコミ対応／記事掲載に向けたメディアへの働きかけを継続

●東京2020大会組織委員会およびユニバーサル未来社会推進協議会等との連携深化

●2020年時のニュース化／番組化に向けた国内外マスコミへの働きかけ